

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,988,687	流動負債	1,581,183
現金及び預金	165,346	工事未払金	670,246
受取手形	44,072	短期借入金	620,000
完成工事未収入金	1,539,061	未払法人税等	129,960
未成工事支出金	217,858	未成工事受入金	20,042
材料貯蔵品	9,903	工事損失引当金	35,506
前払費用	657	賞与引当金	54,947
未収入金	11,735	未払金	38,560
仮払金	3,799	預り金	3,883
貸倒引当金	▲ 3,747	未払費用	8,000
		前受収益	36
固定資産	1,180,233	固定負債	275,668
有形固定資産	1,157,665	退職給付引当金	189,986
建物	161,282	役員退職慰労引当金	19,120
構築物	59,649	長期未払金	66,561
機械及び装置	344,374		
車両及び運搬具	356		
工具器具	6,649		
備品	3,053		
土地	582,300		
無形固定資産	12,063		
ソフトウェア	8,464		
ソフトウェア仮勘定	2,000		
電話加入権	1,598		
投資その他の資産	10,505		
投資有価証券	9,859		
差入保証金	495		
その他投資等・会員権	150		
		負債合計	1,856,851
		純資産の部	
		株主資本	1,312,069
		資本金	350,000
		資本剰余金	352,003
		資本準備金	352,003
		利益剰余金	610,066
		利益準備金	12,039
		その他利益剰余金	598,026
		繰越利益剰余金	598,026
		純資産合計	1,312,069
資産合計	3,168,921	負債・純資産合計	3,168,921

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

①原材料 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②未成工事支出金 ----- 原価法・個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権-----貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権-----個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金-----従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当会計期間の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金-----従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金----- 当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純利益額

247,507千円